

平成 26 年 3 月 22 日

事前意見集

<目 次>

1. 澤野 次郎氏（災害救援ボランティア推進委員会 委員長） 1
2. 弘中 秀治氏（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ／宇部市地域福祉課） 2
3. 山本 隆氏（一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター 代表理事） 3
4. 吉村 雄之祐氏（特定非営利活動法人 京都災害ボランティアネット 理事長） 4

1. 澤野 次郎氏（災害救援ボランティア推進委員会 委員長）

（1）本年度の大雪等におけるボランティア活動に関するご意見

特になし

（2）大規模災害におけるボランティア活動の広域連携に向けた平時からの取組

同じテーマを視点も変えず、なぜくり返し議論するのがわからない。政府の方針として又は検討会の総意として、何か新しい方策を考え、具体化するという方向がはっきりしていれば議論する意味はあると思うが、これまでのように一般論ないしは組織的な予算的な裏付けがない理想論による広域連携をいくら議論しても意味がないように思う。

（3）防災ボランティア活動検討会で取り扱う必要があるテーマ

防災ボランティア活動検討会のテーマ設定等が、内閣府担当者と受託した業者との間で主に行われていて、事前に各団体の意見をよく聞いていないように思う。その結果、テーマや発表者が固定化し、同じ課題を、同じ視点からくり返し議論しただけで、問題が掘り下げられず、会議のための会議となり、内容もマンネリ化しているように思う。

防災ボランティア活動全般を掘り下げて検討するためには検討会委員の中から運営委員を選び、もっと今、切実に求められる課題を抽出して議論すべきではないか。例示としては渥美先生が著書で提起しているような「災害ボランティア活動そのもののあり方」を問うこと、また広域連携を言うならば、JCN を始めとする東日本大震災でのボランティア活動のあり方も、今後の災害を考える上でしっかりと議論すべきテーマであると思う。

2. 弘中 秀治氏（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ／宇部市地域福祉課）

（1）本年度の大雪等におけるボランティア活動に関するご意見

- ・豪雪地帯対策特別措置法（昭和 37 年）における特別豪雪地帯・豪雪地帯以外の地域（いわゆる非豪雪地帯）における積雪対策の準備の必要性

（2）大規模災害におけるボランティア活動の広域連携に向けた平時からの取組

特になし

（3）防災ボランティア活動検討会で取り扱う必要があるテーマ

- ・自分の経験を振りかざし、自分のやりたいことを優先し、被災者や被災地に寄り添った活動ができないボランティアが東日本大震災以降、顕著になったと感じられるため、その対応や今後の取り組みについての検討

3. 山本 隆氏（一般社団法人ピースポート災害ボランティアセンター 代表理事）

（1）本年度の大雪等におけるボランティア活動に関するご意見

団体として静岡県小山町、山梨県北杜市で、現地社会福祉協議会との協力を得て、雪かきボランティアに参加しました。過去、新潟での雪かき活動経験があったこと、平時から取り組む「災害ボランティア・トレーニング」の修了者ネットワークがあったことで、ボランティア募集から派遣まで、怪我もなくスムーズに実施することができました。

また、静岡県小山町への支援決定は、「静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練」に参加していたことがきっかけでした。

（2）大規模災害におけるボランティア活動の広域連携に向けた平時からの取組

特になし

（3）防災ボランティア活動検討会で取り扱う必要があるテーマ

①平時の災害ボランティア教育について

被災地外からの応援が必要な場合、ボランティアを受け入れる「受援体制」とともに、ボランティアに行く側の「事前教育」も伴うことでさらに効果的な支援活動につながると考えます。少子高齢化が加速する社会構造のなか、これまでの20年間と同じように「募集すれば十分なボランティアが集まる」という前提は通用しなくなるかもしれません。新しい層、若い世代へのボランティア教育の普及を検討すべきだと思っています。

②2015年国連防災世界会議について

2015年3月に仙台での国連防災世界会議開催が決まりました。東日本大震災やほか近年の災害におけるボランティアの活動など「災害 大国」であり「防災大国」である日本の取り組みを各国代表に持ち帰ってもらい、自国の防災・減災に役立ててもらえる機会にできればと思っています。
※今年1月に発足した「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク(JCC2015)」はそのためのネットワークです。

4. 吉村 雄之祐氏（特定非営利活動法人 京都災害ボランティアネット 理事長）

（1）本年度の大雪等におけるボランティア活動に関するご意見

- ・京都府災害ボランティアセンターでは、京都府共同募金会の助成を受けて、資器材ストックヤードとしての北部倉庫を年度内に設置できることになりました。従来からある南部倉庫や、宇治市災害ボラセン等が独自に保有するストックヤードと併せて府内単位での資器材支援体制が徐々にではありますが整いつつあり、雪害でも効果を発揮することが期待されます。
- ・ただ、京都府は南北に長く、北部、中部の一部は積雪地帯ですが、中部の一部と南部は積雪地帯ではなく、今回、関東などが経験した豪雪は未経験であること。人口の大半を占める中・南部は積雪活動の経験が無い（または浅い）ことから、安全トレーニングも含めた人的基盤の整備が急務です。

（2）大規模災害におけるボランティア活動の広域連携に向けた平時からの取組

京都では目下、以下の取り組みを実施しています。

①基盤整備

- ・平成 28 年度中に府下全市町村において、常設災害ボランティアセンター（または常設連絡会機能）を設置することを目指す。

②人材育成

- ・地域において防災・減災に率先して取り組む府民市民を育成する「地域防災人（ちいきぼうさいびと）」研修（3時間）を、府下自治体単位や学校単位で実施。（今年3月末で約120名受講）
- ・地域の自主防災リーダーを対象に、地域と災害ボランティア、地域と行政職員等とのパイプ役を果たす人材育成を目的とした「地域災害ボランティアリエゾン（連絡員）」養成研修（5時間）を府下自治体単位で実施。（今年3月末で約100名受講）
- ・府下自治体の行政職員、府下社会福祉協議会役職員、災害ボランティア関係団体の役職員を対象に、災害対策本部と災害ボランティアセンターの連絡調整を行う人材育成を目的とした「京都災害ボランティアLO（調整員）」養成研修を府下で実施（今年3月末で30名受講、来年度中に10名のLO養成を目標）

災害ボランティアの広域連携に向けて、まず自らの府県における基礎自治体域の基盤や基幹的人材を拡充する事が重要であると考え、上記の取り組みを強化しているところです。

少なくとも、現地災害ボランティアセンターの受け入れ準備が不十分だからという理由で、災害ボランティアのコーディネーションが機能不全になることだけは何としても避けたい。それは災害ボランティアセンターとしては敗北を意味すると思っています。

一方で、広域災害の場合にも言えますが、県外からの応援部隊に中枢部分を頼ることなく自前で賄える強力な人的基盤作りが重要だとも考えています。

（3）防災ボランティア活動検討会で取り扱う必要があるテーマ

やはり、東日本大震災初期のことについて、きちんと検証することが重要だと思います。もう何度も言い続けていますが、何故あのか、官民でオペレーションを検討できなかったのか。何故、震災1週間後に開催された検討会の動きをその後に繋げる事が困難だったのか。何故、「震災ボランティア連携室」は「無い方がまし」と言われるに至ったのか。どこからボタンがかけ違っていたのか。その反省と教訓が無いままでは次に積み上げられないと思います。